

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第25期（2018年1月1日～2018年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	21社
・連結子会社の名称	株式会社フィスコIR 株式会社ネクスグループ 株式会社ネクス 株式会社ケア・ダイナミクス イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 株式会社ウェブトラベル 株式会社グローリアツアーズ 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー 株式会社シヤンテイ 株式会社フィスコ・キャピタル NCXX International Limited (2018年4月12日付で FISCO International Limitedより商号変更) Versatile Milano S.R.L. 株式会社バーサスタイル 株式会社チチカカ 株式会社ファセッタズム 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナ ンシャル・プロダクツ 株式会社イーフロンティア MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合 株式会社ネクスプレミアムグループ 株式会社ネクスファームホールディングス

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	5社
・非連結子会社の名称	Webtravel Asia & Pacific Pty Limited 株式会社ネクスレーシング (2018年7月5日付で株式 会社イオタより商号変更) 株式会社フィスコ経済研究所 株式会社レジストアート 株式会社Crypto Currency Fund Management

- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 3社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社フィスコデジタルアセットグループ
株式会社フィスコ仮想通貨取引所
株式会社サンダーキャピタル

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
株式会社ネクスレーシング (2018年7月5日付で株式会社イ
オタより商号変更)
TICA HK Co., Limited

- ・持分法を適用しなかった理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社連結子会社であった株式会社フィスコデジタルアセットグループにおいて第三者割当増資が行われ、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、株式会社フィスコデジタルアセットグループ及び同社連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所及び株式会社サンダーキャピタルについては、連結の範囲から除外いたしました。

当社の連結子会社であるFISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P. の清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。

当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスが株式会社バーサタイルを分割会社とする新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社フィスコデジタルアセットグループ、株式会社フィスコ仮想通貨取引所及び株式会社サンダーキャピタルは、持分法適用の範囲に含めております。

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループと持分法適用関連会社である株式会社カイカとの間で行われた株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外されました。

株式会社ネクスグループによる保有株式売却に伴い、株式会社カイカが持分法適用の範囲から除外されました。

(4) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、計算書類上、必要な調整を行っております。

なお、決算日が11月30日であった持分法適用関連会社である株式会社サンダーキャピタルは、決算期を12月31日に変更いたしました。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、2017年12月1日から2018年12月31日までの13ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------|---------------------------------------|
| イ. 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ハ. デリバティブ | 時価法 |
| ニ. たな卸資産 | 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |
| ・商品 | 売価還元法 |
| ・仕掛品 | 個別法 |
| ・原材料 | 主に移動平均法 |
| ホ. トレーディング目的で保有する
仮想通貨 | |
| ・活発な市場があるもの | 時価法 |
| ・活発な市場がないもの | 移動平均法による原価法 |

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社とも定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 3年～39年
機械装置及び運搬具 2年～10年
器具及び備品 2年～15年
- ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ 市場販売目的のソフトウェア 残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ハ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ニ. 店舗閉鎖損失引当金 連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。
- ホ. 返品調整引当金 連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。
- ヘ. ポイント引当金 ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建予定取引

(iii) ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は各々の退職給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

ニ. のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

- ホ. 受託開発に係る売上及び
売上原価の計上基準
- (i) 当連結会計年度末までの
進捗部分について成果の
確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ii) その他の契約
工事完成基準
- ヘ. トレーディング目的で
保有する仮想通貨の取引
純額で売上高に表示しております。
に係る損益
- ト. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	36,193千円
建物	10,907千円
土地	151,097千円
投資有価証券	542,868千円
計	741,067千円

上記資産は、借入金726,270千円、取引保証36,193千円の担保に供しております。

また、債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている関係会社株式があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,585,149千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	855,488千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	38,362,000株	74,000株	－株	38,436,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

イ. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の 総額	1株当 たり配 当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	114,810千円	3円	2017年12月31日	2018年3月30日

- ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳(注) 1	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
2012年第3回新株予約権 (注) 2	普通株式	467,500	—	74,000	393,500
2016年第4回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	—	567,500	—	74,000	493,500

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(注) 2. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客取引先等の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金及び長期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。投資有価証券は、主に関係会社及び業務上の関係を有する取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金、借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,176,639	1,176,639	—
(2) 売掛金	734,219		
貸倒引当金(※1)	△39		
	734,179	734,179	—
(3) 短期貸付金	165,000	165,000	—
(4) 未収入金	55,912		
貸倒引当金(※2)	△6,249		
	49,662	49,662	—
(5) 投資有価証券	2,308,201	2,308,201	—
(6) 差入保証金	706,072	706,072	—
(7) 長期貸付金	437,930		
貸倒引当金(※3)	△63,957		
	373,972	373,972	—
(8) 長期未収入金	115,543		
貸倒引当金(※4)	△113,802		
	1,740	1,740	—
資 産 計	5,515,469	5,515,469	—
(9) 買掛金	602,327	602,327	—
(10) 短期借入金	541,200	541,200	—
(11) 未払金	237,838	237,838	—
(12) 転換社債型 新株予約権付社債	1,200,000	1,184,178	△15,821
(13) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,079,802	2,080,860	1,057
負 債 計	4,661,167	4,646,404	△14,763
デリバティブ取引	—	—	—

- ※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※2 未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※3 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- ※4 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

(6) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(8) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(9)買掛金、(10)短期借入金、(11)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12)転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち連結貸借対照表計上額1,649,929千円については、非上場株式のため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	△56円25銭

6. 重要な後発事象に関する注記

I. 特別損失の計上

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループは、同社が保有する株式会社カイカの株式の一部を、2019年1月17日から2019年1月25日の間に売却いたしました。

これに伴い、当社の2019年12月期連結計算書類に特別損失134百万円を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券の売却の理由

資産の効率化と財務基盤の強化を図るため

2. 投資有価証券の売却の内容

- ① 売却株式 株式会社カイカ 普通株式
- ② 売却期間 2019年1月17日から2019年1月25日まで
- ③ 特別損失の内容 投資有価証券売却損 134百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～15年
器具及び備品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
 - (i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
 - (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - (iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	5,826千円
短期金銭債務	26,225千円
長期金銭債務	14,094千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	37,786千円
(4) 有形固定資産の減損損失累計額	2,653千円
(5) 債務保証	1,850,781千円

以下の会社の金融機関等からの借入に際して債務保証を行っております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	2,730千円
株式会社ネクスグループ	723,651千円
株式会社フィスコIR	124,400千円
株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ	1,000,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引	
営業収益	6,920千円
営業費用	141,991千円
② 営業取引以外	
営業外収益	7,876千円
営業外費用	28,019千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	91,700株	一株	一株	91,700株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(千円)
未払事業税	823
評価性引当額	823
合計	—
繰延税金資産（固定）	
固定資産	15,608
関係会社株式	52,726
投資有価証券	45,884
繰越欠損金	128,070
貸倒引当金	220,518
その他	1,094
小計	463,903
評価性引当額	463,903
合計	—
繰延税金負債（固定）	
関係会社株式	13,227
合計	13,227

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)フィスコ・キャピタル	所有 直接100.0	役員の兼任	資金の返済	71,000	関係会社 長期借入金	—
				利息の支払	759	—	—
子会社	(株)シヤンテイ	所有 間接100.0	役員の兼任	資金の借入	17,000	関係会社 長期借入金	185,000
				利息の支払	3,512	—	—
子会社	(株)フィスコ ダイヤモンド エージェンシー	所有 直接99.8	役員の兼任	資金の借入	—	関係会社 長期借入金	114,000
				資金の返済	30,000	関係会社 短期借入金	—
				利息の支払	2,561	—	—
子会社	(株)ネクスグループ	所有 直接28.4 間接20.1	役員の兼任	資金の借入	100,000	関係会社 長期借入金	300,000
				利息の支払	7,594	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)フィスコIR	所有 直接95.9	役員の兼任	資金の借入	120,000	関係会社 長期借入金	680,000
				資金の返済	50,000		
				利息の支払	13,592		
子会社	(株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ	所有 直接99.9	役員の兼任	資金の貸付	700,000	関係会社 長期貸付金	720,000
				資金の回収	150,000	—	—
				利息の受取	3,629	—	—
				債務保証等	1,000,000	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの貸付金について、貸倒引当金を720,000千円設定しております。なお、当事業年度において720,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(3) 関連会社及び当該関連会社の子会社

種類	会社名 の 社 名 等 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)サンダー キャピタル	間接 26.72	役員 の 兼 任	未収利息	281,050	関係会社長 期貸付金	39,683
				利息の受取	1,509,246	—	—
関連会社	(株)フィスコ デジタルア セットグル ープ	間接 26.72	役員 の 兼 任	資金の貸付	50,000	関係会社長 期貸付金	20,000
				資金の回収	30,000	—	—
				利息の受取	241	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4円25銭
(2) 1株当たり当期純損失	33円09銭